

報道関係者 各位

令和7年2月3日(月)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課長 小山和義
外国人雇用対策担当官 吉田 恵

(電話) 058-245-1314 (内線 375)

岐阜県の「外国人雇用状況」の届出状況を公表します
(令和6年10月末現在)

外国人労働者・外国人雇用事業所 過去最多
～外国人労働者、10年前の2倍に増加～

岐阜労働局(局長 原田浩一)では、令和6年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、これを公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



【集計結果のポイント💡】

- 外国人を雇用している事業所数は5,739事業所
[前年比 6.3% 増加 ↗ (342事業所 増加 ↗)]
- 外国人労働者は43,733人
[前年比 9.3% 増加 ↗ (3,705人 増加 ↗)]
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、11,753人[前年比 9.1% 増加 ↗]
次いでフィリピンが、9,216人[前年比 3.2% 増加 ↗]
ブラジルが、5,680人[前年比 2.1% 減少 ↘]
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格※」が16,206人で外国人労働者
全体の37.1%を占め、次いで「技能実習」が15,312人で、全体の35.0%
(※身分に基づく在留資格＝永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者)

「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和6年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

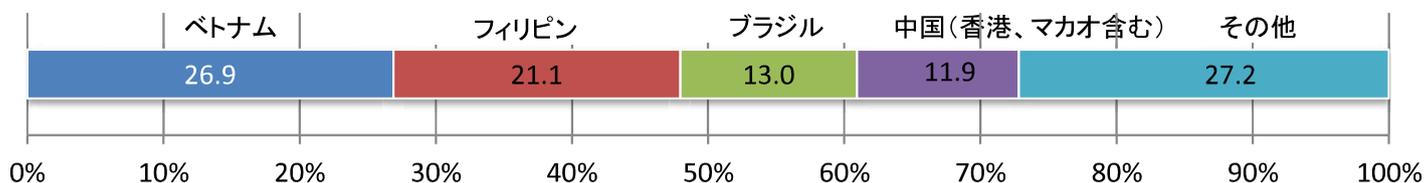
外国人労働者数は43,733人。前年同期比で3,705人(9.3%)増加。

【増加した要因】国内の人手不足を背景に外国人労働者の受入れが加速。

コロナ禍でいったん減少していた技能実習が増加したこと、又在留資格では専門的・技術的分野のうち、特定技能の増加が顕著である。(5参照)

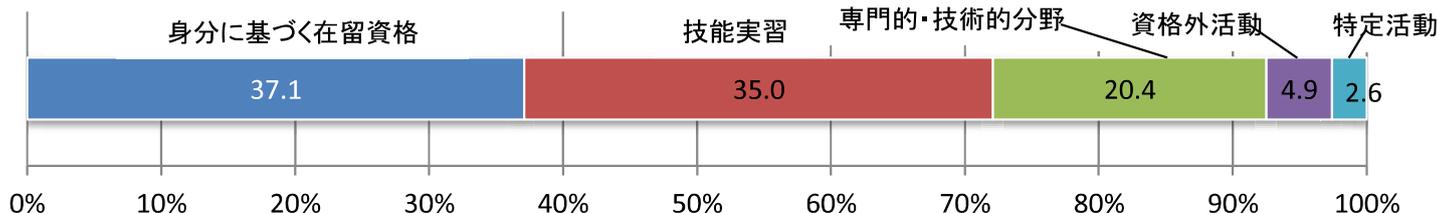
○ 国籍別の状況 (図1,別表1)

・ベトナム	11,753人(全体の26.9%)	[前年同期比 981人(9.1%)増加]
・フィリピン	9,216人(同21.1%)	[同 290人(3.2%)増加]
・ブラジル	5,680人(同13.0%)	[同 124人(2.1%)減少]
・中国(香港、マカオ含む)	5,192人(同11.9%)	[同 167人(3.1%)減少]



○ 在留資格別の状況 (図2,別表1)

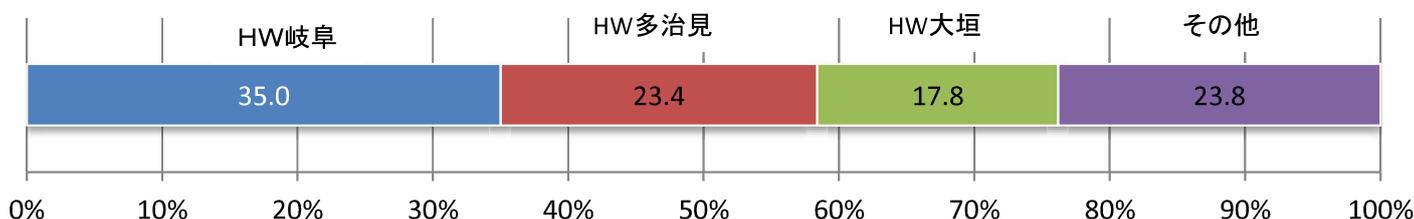
・身分に基づく在留資格	16,206人(全体の37.1%)	[前年同期比 61人(0.4%)減少]
・技能実習	15,312人(同35.0%)	[同 1,692人(12.4%)増加]
・専門的・技術的分野	8,922人(同20.4%)	[同 1,774人(24.8%)増加]
・資格外活動	2,150人(同4.9%)	[同 240人(12.6%)増加]
・特定活動	1,142人(同2.6%)	[同 59人(5.4%)増加]



○ 地域別の状況 (図6,別表2)

・HW岐尿管内	15,304人(全体の35.0%)	[前年同期比 11.4%増加]
・HW多治見管内	10,227人(同23.4%)	[同 4.3%増加]
・HW大垣管内	7,790人(同17.8%)	[同 10.4%増加]

上位3地域で全体の約8割を占める。



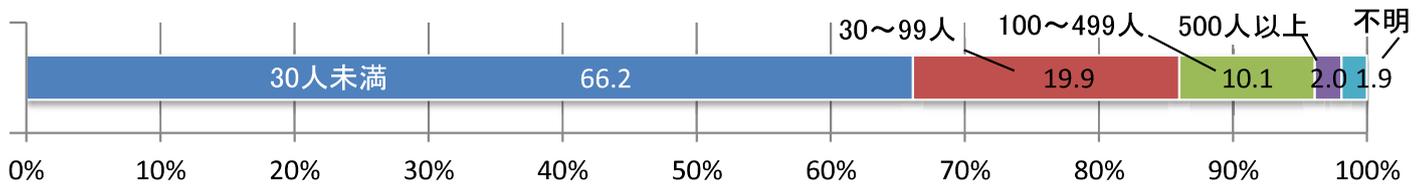
2 事業所の状況 (別表8)

事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は5,739か所。前年同期比で342か所(6.3%)増加。

○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が3,800か所と最も多く、事業所全体の66.2%を占める。(外国人労働者全体の38.6%(16,900人)を雇用)



3 産業別の状況 (別表4)

○ 外国人労働者数及び割合 (図7-1)

「製造業」に48.9%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が15.4%、「卸売業・小売業」が8.0%、「建設業」が7.6%となっている。

- ・製造業 21,372人(全体の48.9%) [前年同期比 1,382人(6.9%) 増加]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 6,753人(同 15.4%) [同 255人(3.9%) 増加]
- ・卸売業・小売業 3,486人(同 8.0%) [同 522人(17.6%) 増加]
- ・建設業 3,333人(同 7.6%) [同 606人(22.2%) 増加]

○ 外国人雇用事業所数及び割合 (図4)

「製造業」が34.5%を占めている。次いで「建設業」が15.8%、「卸売業、小売業」が13.6%となっている。

- ・製造業 1,980か所(全体の34.5%) [前年同期比 1か所(0.1%) 増加]
- ・建設業 909か所(同 15.8%) [同 88か所(10.7%) 増加]
- ・卸売業、小売業 780か所(同 13.6%) [同 70か所(9.9%) 増加]

4 技能実習の状況

技能実習は15,312人(外国人労働者全体の35.0%)前年同期比 1,692人(12.4%)増加

○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・ベトナム 6,753人(技能実習全体の 44.1%) [前年同期比 502人(8.0%) 増加]
- ・中国(香港,マカオを含む) 2,235人(同14.6%) [同 231人(9.4%) 減少]
- ・フィリピン 1,195人(同7.8%) [同 152人(14.6%) 増加]

○ 地域別の状況 (別表3)

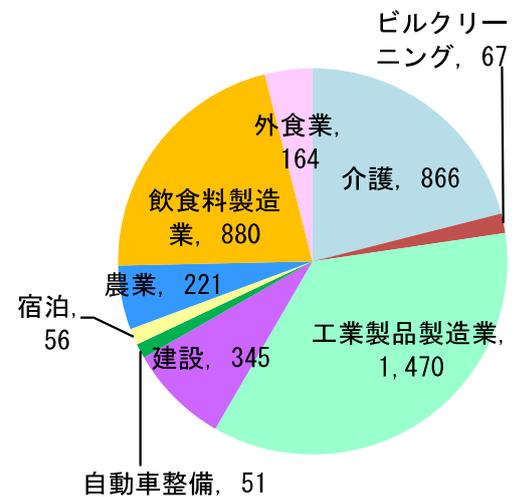
- ・HW岐阜管内 5,869人(技能実習全体の38.3%) [前年同期比 624人(11.9%) 増加]
- ・HW大垣管内 2,994人(同 19.6%) [同 294人(10.9%) 増加]
- ・HW多治見管内 2,424人(同 15.8%) [同 248人(11.4%) 増加]
- ・HW関管内 1,602人(同 10.5%) [同 170人(11.9%) 増加]
- ・HW美濃加茂管内 825人(同 5.4%) [同 85人(11.5%) 増加]

5 特定技能の状況 (別表9)

平成31年4月から施行された特定技能については、4,120人
前年同期比で1,208人(41.5%)増加

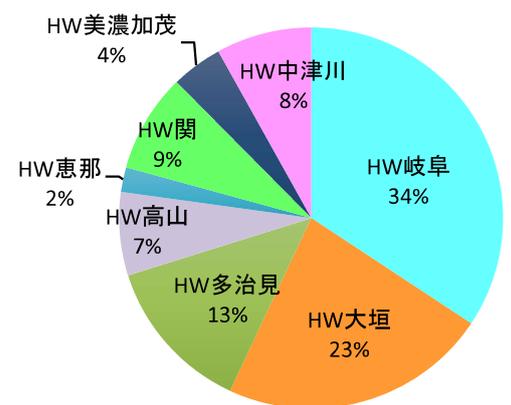
○特定産業分野の状況

介護	866人	前年同期比	324人	59.8%	増
ビルクリーニング	67人	同	50人	294.1%	増
工業製品製造業	1,470人	同	288人	24.4%	増
建設	345人	同	155人	81.6%	増
自動車整備	51人	同	21人	70.0%	増
宿泊	56人	同	30人	115.4%	増
農業	221人	同	70人	46.4%	増
飲食料製造業	880人	同	171人	24.1%	増
外食業	164人	同	99人	152.3%	増



○地域別の状況

ハローワーク岐阜管内	1,414人	前年同期比	483人	51.9%	増
ハローワーク大垣管内	932人	同	141人	17.8%	増
ハローワーク多治見管内	543人	同	167人	44.4%	増
ハローワーク高山管内	292人	同	162人	124.6%	増
ハローワーク恵那管内	86人	同	38人	79.2%	増
ハローワーク関管内	344人	同	69人	25.1%	増
ハローワーク美濃加茂管内	178人	同	43人	31.9%	増
ハローワーク中津川管内	331人	同	105人	46.5%	増



「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和6年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,739か所で、外国人労働者数は43,733人であった。【別表2】

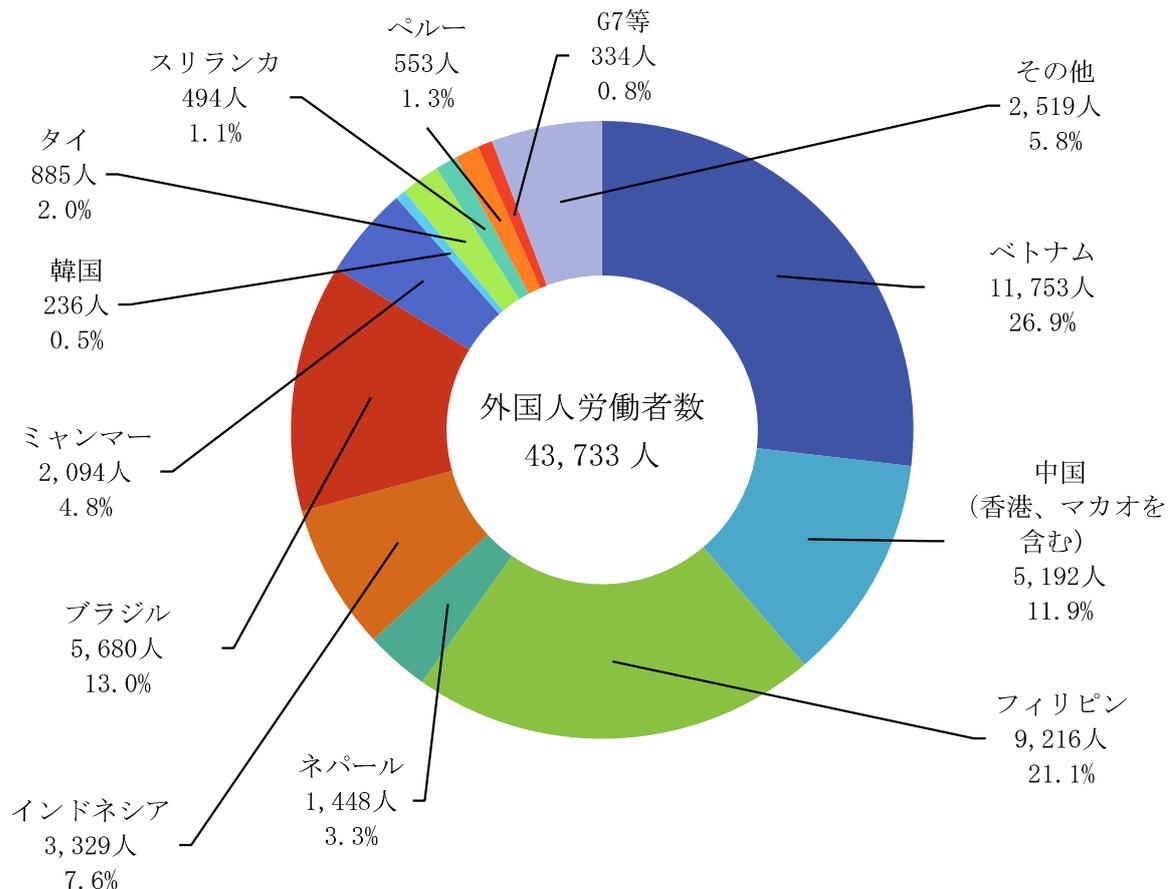
これは、令和5年10月末現在の5,397か所、40,028人に対して、事業所数で342か所(6.3%)増加、外国人労働者数は3,705人(9.3%)の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は315か所、当該事業所で就労する外国人労働者は9,830人であり、それぞれ事業所全体の5.5%、外国人労働者全体の22.5%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

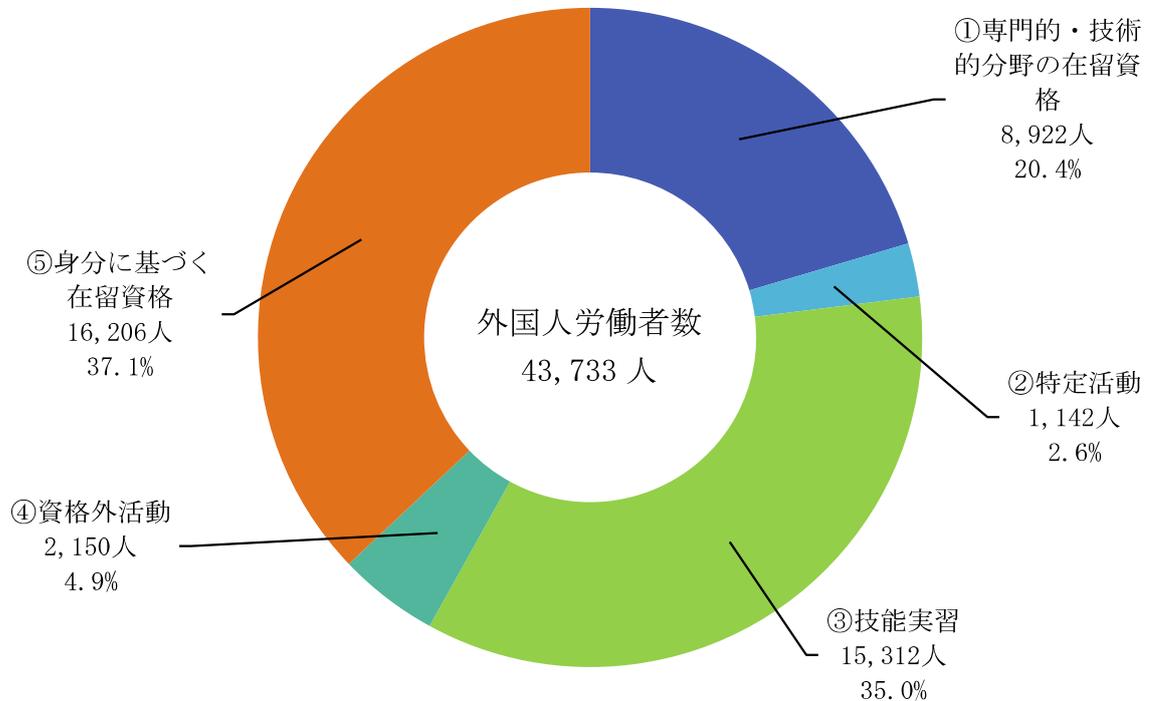
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の26.9%を占め、次いで、フィリピンが21.1%、ブラジルが13.0%となっている。【図1、別表1】

<図1 国籍別外国人労働者の割合>



- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が外国人労働者全体の37.1%を占め、次いで「技能実習」が35.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が20.4%となっている。【図2、別表1】

＜図2 在留資格別外国人労働者の割合＞



- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が57.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が32.7%、「特定活動」が3.9%となっている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が79.2%、「技能実習」が13.0%となっている。

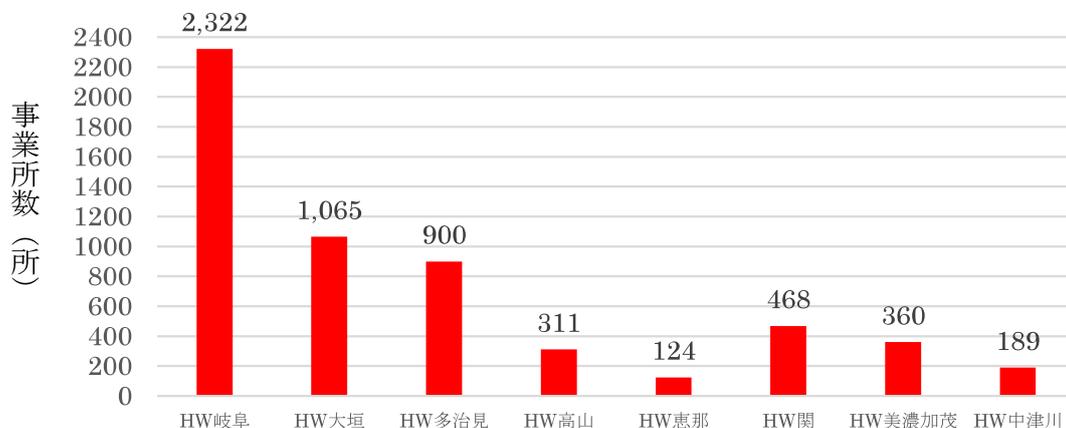
ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.5%「専門的・技術的分野の在留資格」が0.2%となっている。【別表1】

-
- ①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
- ②「特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。
- ③「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。
- ④「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。
- ⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」、「永住者の配偶者等」が該当する。

3 地域*別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

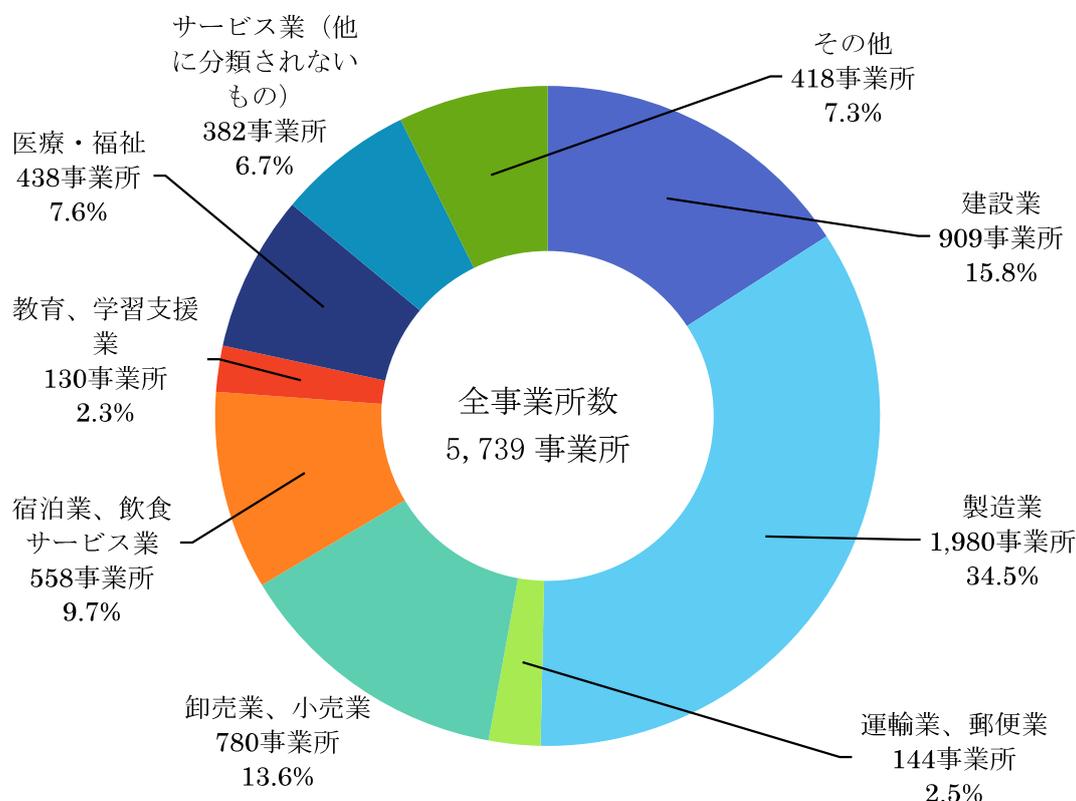
(1) 地域別にみると、岐阜地域が40.5%を占め、次いで大垣地域18.6%、多治見地域15.7%となっている。【図3、別表2】

＜図3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が34.5%を占め、次いで「建設業」が15.8%、「卸売業、小売業」が13.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.7%、「医療・福祉」が7.6%となっている。【図4、別表4】

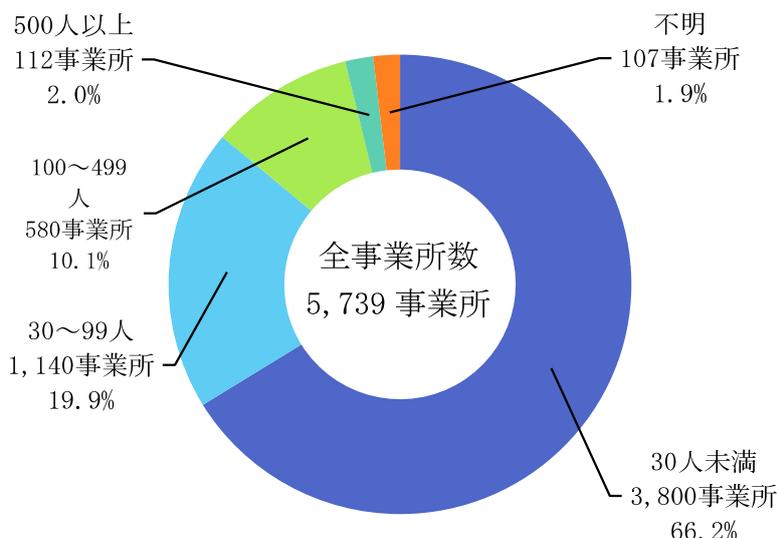
＜図4 産業別外国人雇用事業所の割合＞



*「地域」とは、ハローワーク（HW）の管轄区域と同じである。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.2%を占めている。【図5、別表8】

＜図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合＞

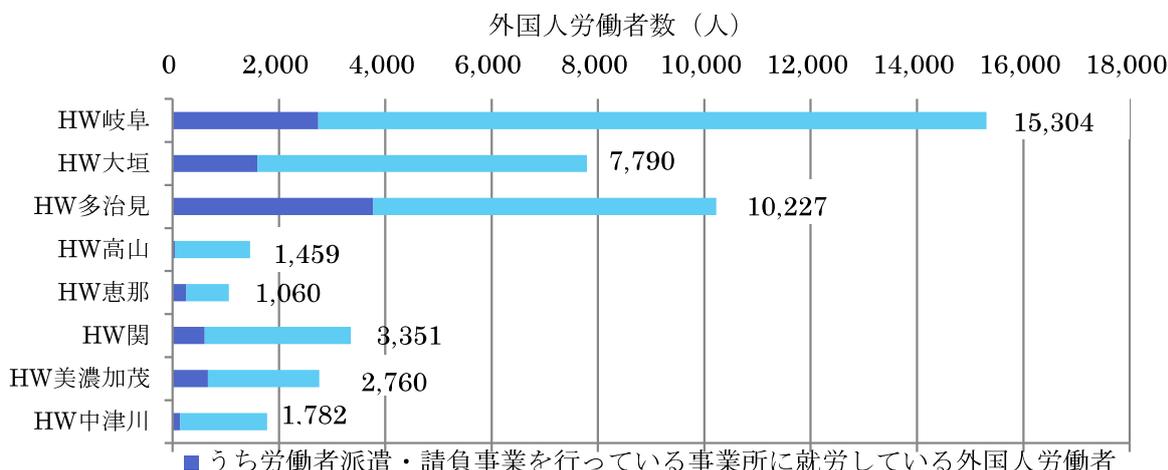


4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が35.0%を占め、次いで多治見地域23.4%、大垣地域17.8%となっておりこの3地域で全体の約8割を占めている。【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が36.9%、恵那地域が24.7%、美濃加茂地域が24.1%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の45.7%、次いで中津川地域の27.9%、大垣地域の24.8%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の47.8%、恵那地域の40.0%、中津川地域の39.3%となっている。

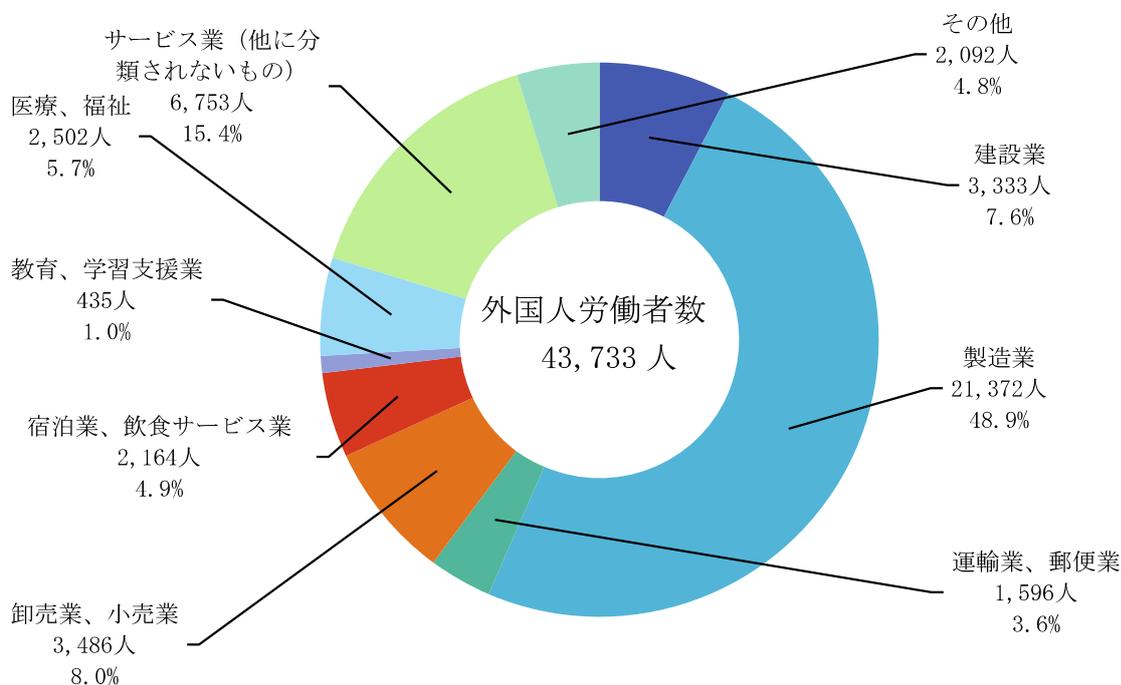
「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の7.1%、関地域の4.7%、中津川地域の4.6%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の58.2%、美濃加茂地域の47.4%、恵那地域の35.2%となっている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が48.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が15.4%、「卸売業・小売業」が8.0%、「建設業」が7.6%、「医療、福祉」が5.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.9%、「運輸業・郵便業」が3.6%、となっている。【図7-1、別表4】

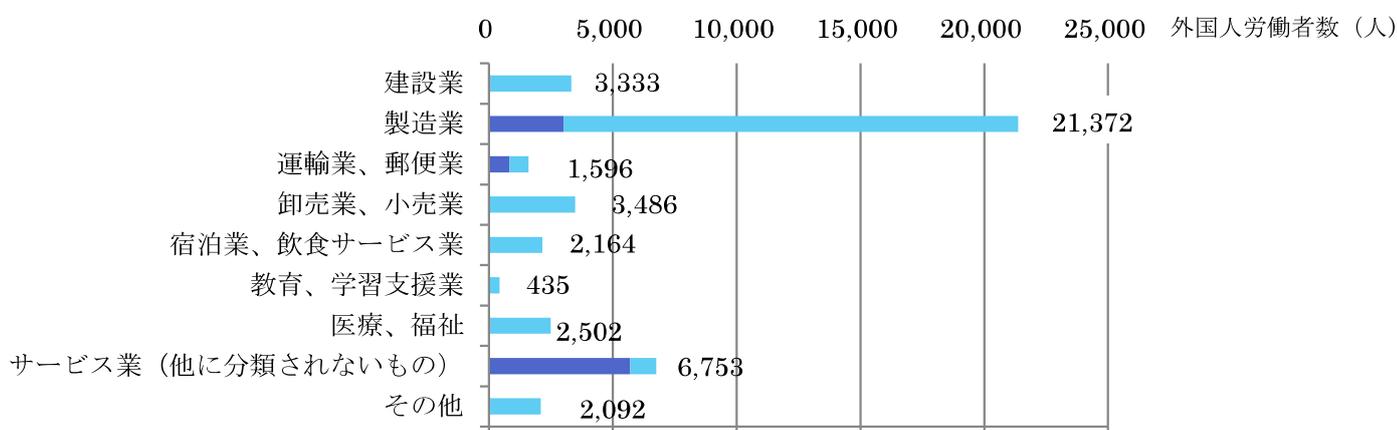
「製造業」において、労働者派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者は、同産業の外国人労働者全体の14.1%にあたる3,015人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同84.5%にあたる5,707人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ26.5%（238人）、28.8%（1,475人）となっている。【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、関、中津川地域は「製造業」の割合が高く、6割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が39.5%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が43.8%、「卸売業、小売業」が10.5%、「医療、福祉」が11.8%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が69.8%を占めている。

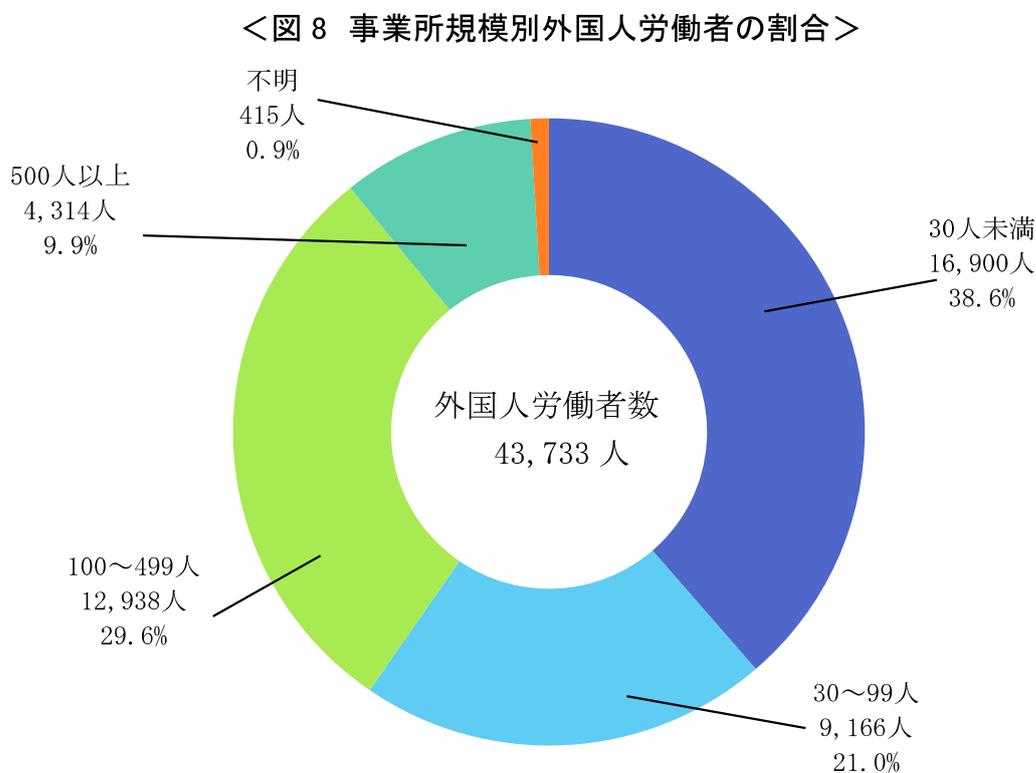
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が37.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.4%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はタイ（84.0%）、ベトナム（64.7%）、中国（香港、マカオを含む）（59.8%）、ミャンマー（46.0%）、の順で高い割合を占めている。

G7等[†]については、「教育、学習支援業」が45.5%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（52.7%）、ペルー（44.7%）、フィリピン（43.7%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の4割以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の38.6%を占める。【図8、別表8】



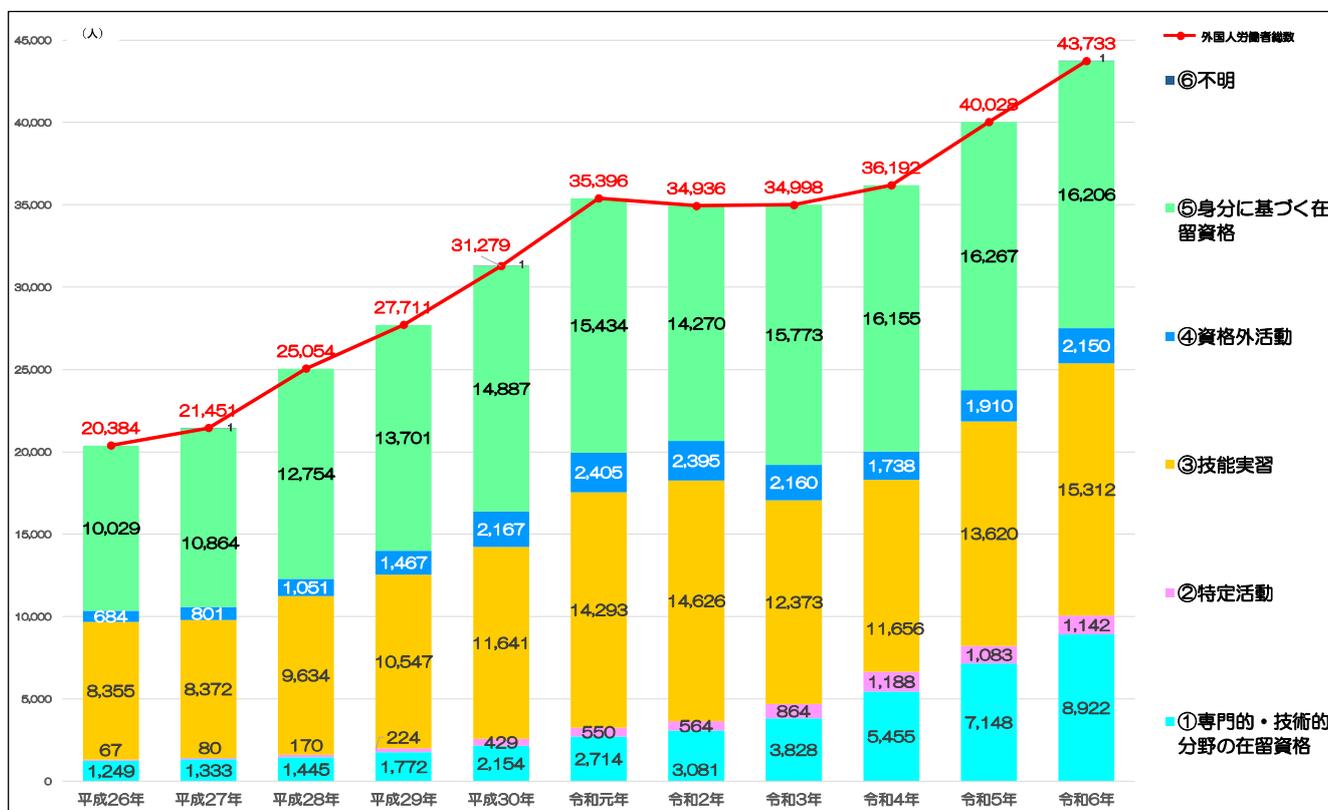
[†] G7等とは、G7（フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ）及びオーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

在留資格別・外国人労働者数の推移

★平成26年～令和6年

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
①専門的・技術的分野の在留資格	1,249	1,333	1,445	1,772	2,154	2,714	3,081	3,828	5,455	7,148	8,922
②特定活動	67	80	170	224	429	550	564	864	1,188	1,083	1,142
③技能実習	8,355	8,372	9,634	10,547	11,641	14,293	14,626	12,373	11,656	13,620	15,312
④資格外活動	684	801	1,051	1,467	2,167	2,405	2,395	2,160	1,738	1,910	2,150
⑤身分に基づく在留資格	10,029	10,864	12,754	13,701	14,887	15,434	14,270	15,773	16,155	16,267	16,206
⑥不明	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
外国人労働者総数	20,384	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028	43,733

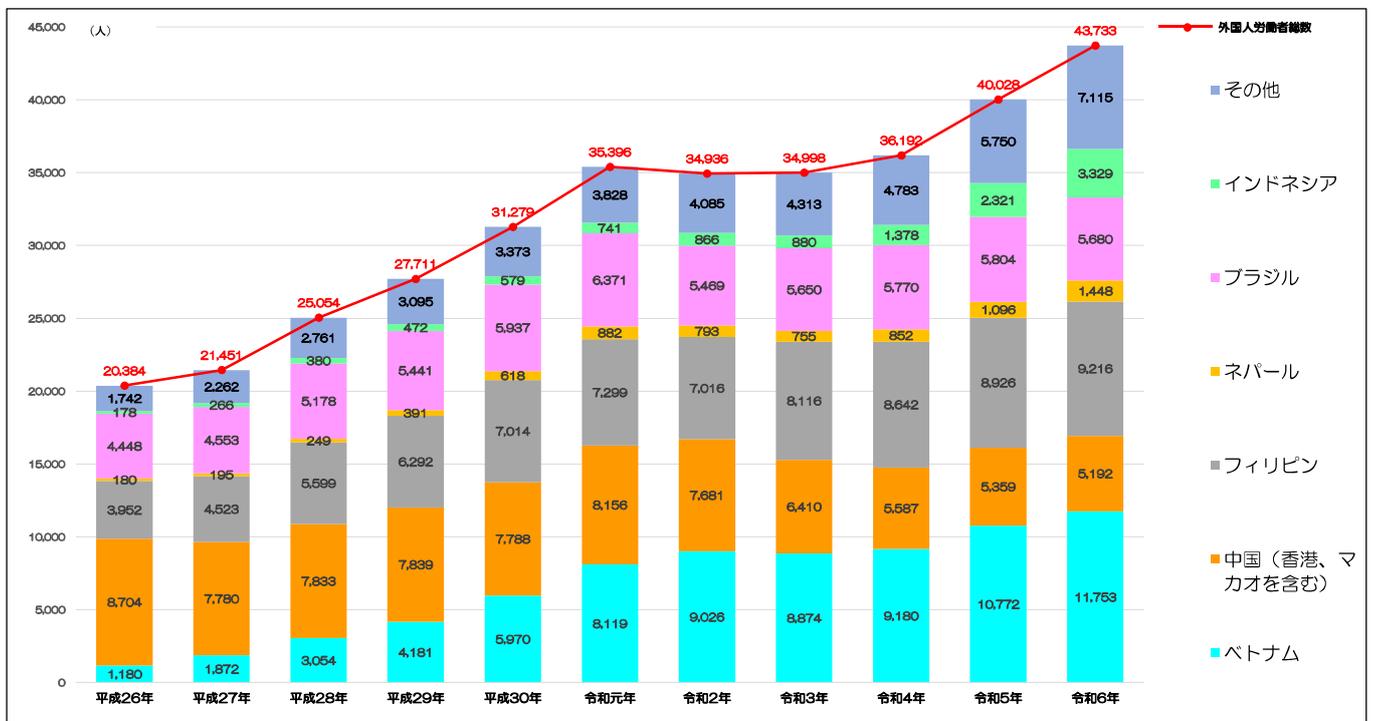


国籍別・外国人労働者数の推移

★平成26年～令和6年

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
ベトナム	1,180	1,872	3,054	4,181	5,970	8,119	9,026	8,874	9,180	10,772	11,753
中国（香港、マカオを含む）	8,704	7,780	7,833	7,839	7,788	8,156	7,681	6,410	5,587	5,359	5,192
フィリピン	3,952	4,523	5,599	6,292	7,014	7,299	7,016	8,116	8,642	8,926	9,216
ネパール	180	195	249	391	618	882	793	755	852	1,096	1,448
ブラジル	4,448	4,553	5,178	5,441	5,937	6,371	5,469	5,650	5,770	5,804	5,680
インドネシア	178	266	380	472	579	741	866	880	1,378	2,321	3,329
その他	1,742	2,262	2,761	3,095	3,373	3,828	4,085	4,313	4,783	5,750	7,115
外国人労働者総数	20,384	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028	43,733



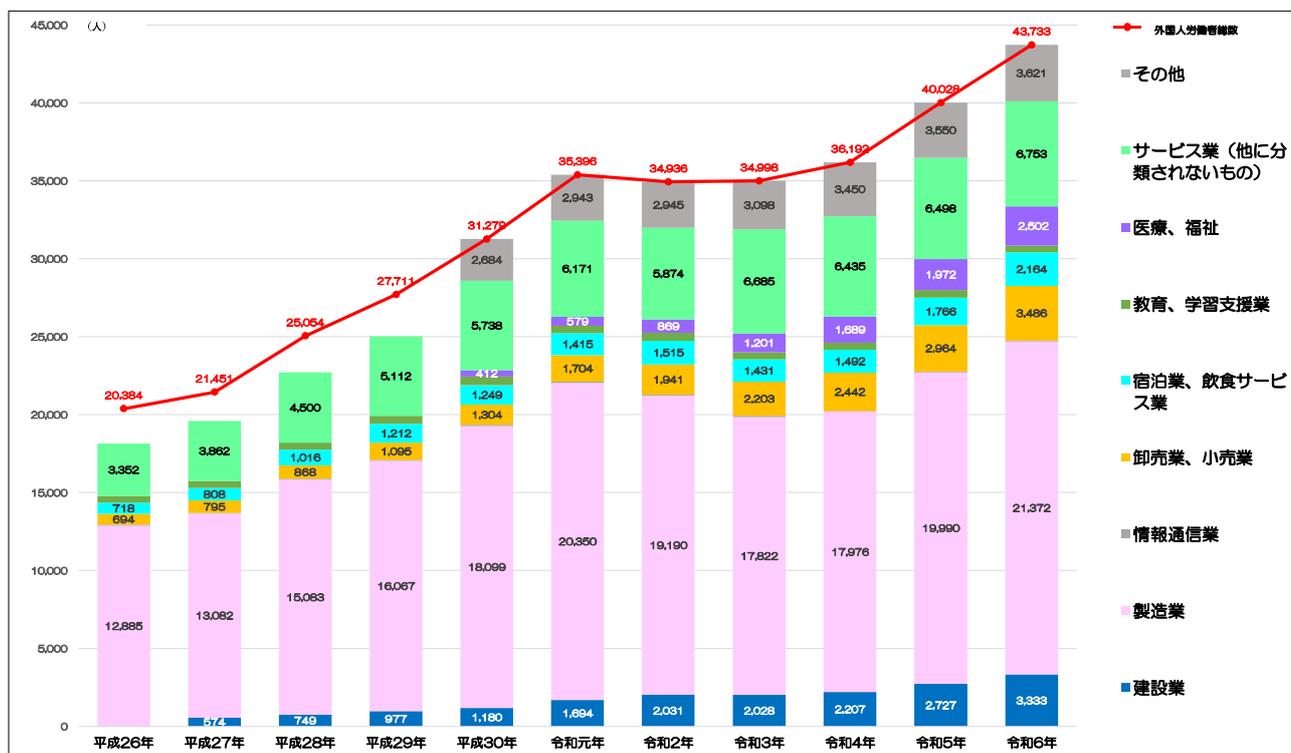
産業別・外国人労働者数の推移

★平成26年～令和6年

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
建設業		574	749	977	1,180	1,694	2,031	2,028	2,207	2,727	3,333
製造業	12,885	13,082	15,083	16,067	18,099	20,350	19,190	17,822	17,976	19,990	21,372
情報通信業	56	40	49	61	64	70	65	68	61	64	67
卸売業、小売業	694	795	868	1,095	1,304	1,704	1,941	2,203	2,442	2,964	3,486
宿泊業、飲食サービス業	718	808	1,016	1,212	1,249	1,415	1,515	1,431	1,492	1,766	2,164
教育、学習支援業	434	447	442	511	549	470	506	462	440	497	435
医療、福祉					412	579	869	1,201	1,689	1,972	2,502
サービス業（他に分類されないもの）	3,352	3,862	4,500	5,112	5,738	6,171	5,874	6,685	6,435	6,498	6,753
その他					2,684	2,943	2,945	3,098	3,450	3,550	3,621
外国人労働者総数	20,384	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028	43,733

※平成26年から平成29年においては、総数の一部内数として掲載。



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	43,733	8,922 (20.4%)	3,878 (8.9%)	4,120 (9.4%)	1,142 (2.6%)	15,312 (35.0%)	2,150 (4.9%)	1,536 (3.5%)	16,206 (37.1%)	9,304 (21.3%)	1,685 (3.9%)	543 (1.2%)	4,674 (10.7%)	1 (0.0%)
ベトナム	11,753 [26.9%]	3,838 (32.7%)	1,944 (16.5%)	1,817 (15.5%)	462 (3.9%)	6,753 (57.5%)	501 (4.3%)	216 (1.8%)	199 (1.7%)	77 (0.7%)	94 (0.8%)	8 (0.1%)	20 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	5,192 [11.9%]	1,135 (21.9%)	647 (12.5%)	266 (5.1%)	60 (1.2%)	2,235 (43.0%)	203 (3.9%)	119 (2.3%)	1,558 (30.0%)	1,137 (21.9%)	217 (4.2%)	78 (1.5%)	126 (2.4%)	1 (0.0%)
フィリピン	9,216 [21.1%]	505 (5.5%)	70 (0.8%)	375 (4.1%)	182 (2.0%)	1,195 (13.0%)	34 (0.4%)	27 (0.3%)	7,300 (79.2%)	3,879 (42.1%)	681 (7.4%)	328 (3.6%)	2,412 (26.2%)	0 (0.0%)
ネパール	1,448 [3.3%]	752 (51.9%)	428 (29.6%)	132 (9.1%)	15 (1.0%)	74 (5.1%)	567 (39.2%)	414 (28.6%)	40 (2.8%)	20 (1.4%)	14 (1.0%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,329 [7.6%]	938 (28.2%)	79 (2.4%)	802 (24.1%)	148 (4.4%)	2,110 (63.4%)	63 (1.9%)	53 (1.6%)	70 (2.1%)	36 (1.1%)	15 (0.5%)	3 (0.1%)	16 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,680 [13.0%]	13 (0.2%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	7 (0.1%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,654 (99.5%)	3,290 (57.9%)	418 (7.4%)	71 (1.3%)	1,875 (33.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,094 [4.8%]	549 (26.2%)	147 (7.0%)	374 (17.9%)	132 (6.3%)	1,129 (53.9%)	265 (12.7%)	259 (12.4%)	19 (0.9%)	11 (0.5%)	5 (0.2%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
韓国	236 [0.5%]	72 (30.5%)	57 (24.2%)	1 (0.4%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	5 (2.1%)	4 (1.7%)	155 (65.7%)	114 (48.3%)	29 (12.3%)	5 (2.1%)	7 (3.0%)	0 (0.0%)
タイ	885 [2.0%]	229 (25.9%)	29 (3.3%)	196 (22.1%)	18 (2.0%)	535 (60.5%)	13 (1.5%)	13 (1.5%)	90 (10.2%)	54 (6.1%)	30 (3.4%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
スリランカ	494 [1.1%]	192 (38.9%)	142 (28.7%)	41 (8.3%)	15 (3.0%)	20 (4.0%)	239 (48.4%)	218 (44.1%)	28 (5.7%)	20 (4.0%)	5 (1.0%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ペルー	553 [1.3%]	4 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	542 (98.0%)	379 (68.5%)	17 (3.1%)	20 (3.6%)	126 (22.8%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	334 [0.8%]	186 (55.7%)	70 (21.0%)	1 (0.3%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	1 (0.3%)	138 (41.3%)	80 (24.0%)	56 (16.8%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	168 [0.4%]	105 (62.5%)	29 (17.3%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	60 (35.7%)	35 (20.8%)	24 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	42 [0.1%]	24 (57.1%)	10 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (42.9%)	11 (26.2%)	7 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,519 [5.8%]	509 (20.2%)	259 (10.3%)	114 (4.5%)	94 (3.7%)	1,248 (49.5%)	255 (10.1%)	212 (8.4%)	413 (16.4%)	207 (8.2%)	104 (4.1%)	24 (1.0%)	78 (3.1%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	5,739	315	[5.5%]	100.0%	43,733	9,830	[22.5%]	100.0%
1 岐阜公共職業安定所	2,322	102	[4.4%]	40.5%	15,304	2,741	[17.9%]	35.0%
2 大垣公共職業安定所	1,065	113	[10.6%]	18.6%	7,790	1,597	[20.5%]	17.8%
3 多治見公共職業安定所	900	37	[4.1%]	15.7%	10,227	3,774	[36.9%]	23.4%
4 高山公共職業安定所	311	4	[1.3%]	5.4%	1,459	43	[2.9%]	3.3%
5 恵那公共職業安定所	124	7	[5.6%]	2.2%	1,060	262	[24.7%]	2.4%
6 関公共職業安定所	468	28	[6.0%]	8.2%	3,351	605	[18.1%]	7.7%
7 美濃加茂公共職業安定所	360	15	[4.2%]	6.3%	2,760	665	[24.1%]	6.3%
8 中津川公共職業安定所	189	9	[4.8%]	3.3%	1,782	143	[8.0%]	4.1%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	43,733	8,922	(20.4%)	3,878	4,120	1,142	(2.6%)	15,312	(35.0%)	2,150	(4.9%)	1,536	16,206	(37.1%)	9,304	1,685	543	4,674	1
1 岐阜公共職業安定所	15,304	3,138	(20.5%)	1,337	1,414	400	(2.6%)	5,869	(38.3%)	1,093	(7.1%)	890	4,804	(31.4%)	2,830	609	159	1,206	0
2 大垣公共職業安定所	7,790	1,932	(24.8%)	854	932	199	(2.6%)	2,994	(38.4%)	328	(4.2%)	206	2,337	(30.0%)	1,428	273	67	569	0
3 多治見公共職業安定所	10,227	1,332	(13.0%)	658	543	165	(1.6%)	2,424	(23.7%)	352	(3.4%)	222	5,953	(58.2%)	3,136	488	223	2,106	1
4 高山公共職業安定所	1,459	667	(45.7%)	307	292	71	(4.9%)	473	(32.4%)	54	(3.7%)	14	194	(13.3%)	128	45	1	20	0
5 恵那公共職業安定所	1,060	219	(20.7%)	74	86	22	(2.1%)	424	(40.0%)	22	(2.1%)	10	373	(35.2%)	247	28	19	79	0
6 関公共職業安定所	3,351	644	(19.2%)	245	344	107	(3.2%)	1,602	(47.8%)	157	(4.7%)	122	841	(25.1%)	500	81	29	231	0
7 美濃加茂公共職業安定所	2,760	492	(17.8%)	258	178	74	(2.7%)	825	(29.9%)	62	(2.2%)	44	1,307	(47.4%)	786	82	39	400	0
8 中津川公共職業安定所	1,782	498	(27.9%)	145	331	104	(5.8%)	701	(39.3%)	82	(4.6%)	28	397	(22.3%)	249	79	6	63	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	5,739	315	[5.5%]	100.0%	43,733	9,830	[22.5%]	100.0%
A 農業、林業	101	0	[0.0%]	1.8%	466	0	[0.0%]	1.1%
うち 農業	98	0	[0.0%]	1.7%	463	0	[0.0%]	1.1%
B 漁業	1	0	[0.0%]	0.0%	4	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	[0.0%]	0.1%	7	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	909	15	[1.7%]	15.8%	3,333	66	[2.0%]	7.6%
E 製造業	1,980	119	[6.0%]	34.5%	21,372	3,015	[14.1%]	48.9%
うち 食料品製造業	146	9	[6.2%]	2.5%	2,654	43	[1.6%]	6.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0	[0.0%]	0.2%	38	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	380	18	[4.7%]	6.6%	2,827	179	[6.3%]	6.5%
うち 金属製品製造業	298	13	[4.4%]	5.2%	2,294	183	[8.0%]	5.2%
うち 生産用機械器具製造業	62	4	[6.5%]	1.1%	897	238	[26.5%]	2.1%
うち 電気機械器具製造業	102	6	[5.9%]	1.8%	956	71	[7.4%]	2.2%
うち 輸送用機械器具製造業	187	21	[11.2%]	3.3%	5,121	1,475	[28.8%]	11.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	30	3	[10.0%]	0.5%	67	9	[13.4%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	144	6	[4.2%]	2.5%	1,596	836	[52.4%]	3.6%
I 卸売業、小売業	780	10	[1.3%]	13.6%	3,486	46	[1.3%]	8.0%
J 金融業、保険業	15	2	[13.3%]	0.3%	108	11	[10.2%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	21	0	[0.0%]	0.4%	49	0	[0.0%]	0.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	3	[4.8%]	1.1%	278	32	[11.5%]	0.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	558	6	[1.1%]	9.7%	2,164	26	[1.2%]	4.9%
うち 宿泊業	90	0	[0.0%]	1.6%	558	0	[0.0%]	1.3%
うち 飲食店	463	6	[1.3%]	8.1%	1,594	26	[1.6%]	3.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	94	0	[0.0%]	1.6%	424	0	[0.0%]	1.0%
O 教育、学習支援業	130	0	[0.0%]	2.3%	435	0	[0.0%]	1.0%
P 医療、福祉	438	6	[1.4%]	7.6%	2,502	67	[2.7%]	5.7%
うち 医療業	103	1	[1.0%]	1.8%	607	3	[0.5%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	335	5	[1.5%]	5.8%	1,895	64	[3.4%]	4.3%
Q 複合サービス事業	37	1	[2.7%]	0.6%	97	8	[8.2%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	382	143	[37.4%]	6.7%	6,753	5,707	[84.5%]	15.4%
うち 自動車整備業	49	0	[0.0%]	0.9%	127	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	101	88	[87.1%]	1.8%	3,939	3,666	[93.1%]	9.0%
うち その他の事業サービス業	152	48	[31.6%]	2.6%	2,471	2,013	[81.5%]	5.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	45	1	[2.2%]	0.8%	240	7	[2.9%]	0.5%
T 分類不能の産業	5	0	[0.0%]	0.1%	352	0	[0.0%]	0.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	43,733	3,333	7.6%	21,372	48.9%	67	0.2%	3,486	8.0%	2,164	4.9%	435	1.0%	2,502	5.7%	6,753	15.4%
1 岐阜公共職業安定所	15,304	1,551	10.1%	6,467	42.3%	33	0.2%	1,280	8.4%	799	5.2%	243	1.6%	1,096	7.2%	2,868	18.7%
2 大垣公共職業安定所	7,790	591	7.6%	4,728	60.7%	12	0.2%	591	7.6%	209	2.7%	64	0.8%	515	6.6%	796	10.2%
3 多治見公共職業安定所	10,227	577	5.6%	4,718	46.1%	3	0.0%	1,169	11.4%	252	2.5%	70	0.7%	291	2.8%	1,634	16.0%
4 高山公共職業安定所	1,459	133	9.1%	176	12.1%	9	0.6%	85	5.8%	576	39.5%	13	0.9%	58	4.0%	119	8.2%
5 恵那公共職業安定所	1,060	47	4.4%	594	56.0%	0	0.0%	34	3.2%	55	5.2%	1	0.1%	46	4.3%	240	22.6%
6 関公共職業安定所	3,351	155	4.6%	2,020	60.3%	2	0.1%	157	4.7%	77	2.3%	5	0.1%	267	8.0%	411	12.3%
7 美濃加茂公共職業安定所	2,760	196	7.1%	1,453	52.6%	7	0.3%	91	3.3%	76	2.8%	35	1.3%	141	5.1%	542	19.6%
8 中津川公共職業安定所	1,782	83	4.7%	1,216	68.2%	1	0.1%	79	4.4%	120	6.7%	4	0.2%	88	4.9%	143	8.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	43,733	3,333	7.6%	21,372	48.9%	67	0.2%	3,486	8.0%	2,164	4.9%	435	1.0%	2,502	5.7%	6,753	15.4%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	8,922	552	6.2%	3,909	43.8%	29	0.3%	938	10.5%	796	8.9%	194	2.2%	1,057	11.8%	631	7.1%
うち技術・人文知識国際業務	3,878	207	5.3%	1,767	45.6%	25	0.6%	527	13.6%	276	7.1%	67	1.7%	35	0.9%	491	12.7%
うち特定技能	4,120	342	8.3%	1,996	48.4%	2	0.0%	384	9.3%	180	4.4%	0	0.0%	867	21.0%	129	3.1%
②特定活動（注4）	1,142	126	11.0%	478	41.9%	0	0.0%	64	5.6%	56	4.9%	3	0.3%	274	24.0%	90	7.9%
③技能実習	15,312	2,253	14.7%	10,683	69.8%	0	0.0%	754	4.9%	151	1.0%	2	0.0%	421	2.7%	449	2.9%
④資格外活動	2,150	4	0.2%	280	13.0%	1	0.0%	626	29.1%	555	25.8%	53	2.5%	142	6.6%	334	15.5%
うち留学	1,536	0	0.0%	130	8.5%	1	0.1%	435	28.3%	419	27.3%	45	2.9%	129	8.4%	258	16.8%
⑤身分に基づく在留資格	16,206	398	2.5%	6,022	37.2%	37	0.2%	1,103	6.8%	606	3.7%	183	1.1%	608	3.8%	5,249	32.4%
うち永住者	9,304	217	2.3%	3,419	36.7%	20	0.2%	774	8.3%	364	3.9%	125	1.3%	425	4.6%	2,791	30.0%
うち日本人の配偶者等	1,685	47	2.8%	630	37.4%	11	0.7%	127	7.5%	116	6.9%	20	1.2%	66	3.9%	482	28.6%
うち永住者の配偶者等	543	19	3.5%	204	37.6%	2	0.4%	33	6.1%	9	1.7%	6	1.1%	11	2.0%	207	38.1%
うち定住者	4,674	115	2.5%	1,769	37.8%	4	0.1%	169	3.6%	117	2.5%	32	0.7%	106	2.3%	1,769	37.8%
⑥不明	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)									
全国籍計	43,733	9,830	22.5%	3,333	7.6%	21,372	48.9%	67	0.2%	3,486	8.0%	2,164	4.9%	435	1.0%	2,502	5.7%	6,753	15.4%
ベトナム	11,753	994	8.5%	1,224	10.4%	7,599	64.7%	5	0.0%	885	7.5%	310	2.6%	11	0.1%	421	3.6%	628	5.3%
中国 (香港、マカオを含む)	5,192	544	10.5%	138	2.7%	3,107	59.8%	17	0.3%	704	13.6%	305	5.9%	59	1.1%	117	2.3%	438	8.4%
フィリピン	9,216	4,031	43.7%	337	3.7%	3,807	41.3%	10	0.1%	387	4.2%	348	3.8%	57	0.6%	528	5.7%	2,754	29.9%
ネパール	1,448	173	11.9%	24	1.7%	193	13.3%	1	0.1%	301	20.8%	463	32.0%	10	0.7%	184	12.7%	183	12.6%
インドネシア	3,329	170	5.1%	683	20.5%	1,507	45.3%	1	0.0%	188	5.6%	112	3.4%	15	0.5%	517	15.5%	114	3.4%
ブラジル	5,680	2,993	52.7%	165	2.9%	2,252	39.6%	6	0.1%	263	4.6%	109	1.9%	50	0.9%	104	1.8%	1,918	33.8%
ミャンマー	2,094	240	11.5%	143	6.8%	964	46.0%	3	0.1%	123	5.9%	214	10.2%	1	0.0%	424	20.2%	147	7.0%
韓国	236	11	4.7%	10	4.2%	70	29.7%	11	4.7%	50	21.2%	13	5.5%	13	5.5%	26	11.0%	9	3.8%
タイ	885	31	3.5%	13	1.5%	743	84.0%	1	0.1%	24	2.7%	24	2.7%	3	0.3%	8	0.9%	31	3.5%
スリランカ	494	81	16.4%	12	2.4%	84	17.0%	0	0.0%	148	30.0%	92	18.6%	2	0.4%	40	8.1%	77	15.6%
ペルー	553	247	44.7%	33	6.0%	232	42.0%	0	0.0%	39	7.1%	14	2.5%	2	0.4%	17	3.1%	156	28.2%
G7等(注4)	334	10	3.0%	6	1.8%	27	8.1%	5	1.5%	21	6.3%	8	2.4%	152	45.5%	9	2.7%	5	1.5%
うちアメリカ	168	6	3.6%	3	1.8%	11	6.5%	3	1.8%	9	5.4%	3	1.8%	75	44.6%	4	2.4%	2	1.2%
うちイギリス	42	1	2.4%	2	4.8%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	25	59.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,519	305	12.1%	545	21.6%	787	31.2%	7	0.3%	353	14.0%	152	6.0%	60	2.4%	107	4.2%	293	11.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)		
全事業所規模計	5,739	315	[5.5%]	100.0%	43,733	9,830	[22.5%]	100.0%	7.6	31.2	
事業所 労働者 数	30人未満	3,800	149	[3.9%]	66.2%	16,900	2,794	[16.5%]	38.6%	4.4	18.8
	30～99人	1,140	72	[6.3%]	19.9%	9,166	1,021	[11.1%]	21.0%	8.0	14.2
	100～499人	580	75	[12.9%]	10.1%	12,938	5,118	[39.6%]	29.6%	22.3	68.2
	500人以上	112	6	[5.4%]	2.0%	4,314	800	[18.5%]	9.9%	38.5	133.3
	不明	107	13	[12.1%]	1.9%	415	97	[23.4%]	0.9%	3.9	7.5

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岐阜労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	4,120	866	67	1,470	345	0	51	0	56	221	0	880	164
1 岐阜公共職業安定所	1,414	359	30	375	152	0	23	0	3	59	0	346	67
2 大垣公共職業安定所	932	214	1	372	93	0	7	0	0	14	0	227	4
3 多治見公共職業安定所	543	87	2	182	65	0	9	0	0	5	0	175	18
4 高山公共職業安定所	292	18	28	16	2	0	7	0	53	100	0	7	61
5 恵那公共職業安定所	86	24	0	48	8	0	1	0	0	0	0	3	2
6 関公共職業安定所	344	108	0	97	14	0	2	0	0	41	0	71	11
7 美濃加茂公共職業安定所	178	28	6	130	7	0	0	0	0	1	0	5	1
8 中津川公共職業安定所	331	28	0	250	4	0	2	0	0	1	0	46	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：人、%

	事業所数			対前年増減率	外国人労働者数						対前年増減率
	事業所数	派遣・請負	対前年増減率		男性	女性	派遣・請負	対前年増減率	派遣・請負	対前年増減率	
令和2年		4,669	310	▲ 4.6			7.6	34,936		17,335	17,601
令和3年	4,864	315	1.6	4.2	34,998	17,380	17,618	9,987	8.1	0.2	
令和4年	4,999	307	▲ 2.5	2.8	36,192	18,039	18,153	9,889	▲ 1.0	3.4	
令和5年	5,397	312	1.6	8.0	40,028	20,161	19,867	9,804	▲ 0.9	10.6	
令和6年	5,739	315	1.0	6.3	43,733	22,190	21,543	9,830	0.3	9.3	

事業所数

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年増減率		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	
事業所数	4,669 (7.5)	310	4,864 (7.2)	315	4,999 (7.5)	307	5,397 (10.1)	312	5,739 (10.1)	315	6.3	1.0	
産業別	建設業	655 (3.1)	12	693 (2.9)	13	729 (3.0)	13	821 (3.3)	14	909 (3.7)	15	10.7	7.1
	製造業	2,008 (9.6)	134	1,948 (9.1)	129	1,917 (9.4)	123	1,979 (10.1)	121	1,980 (10.8)	119	0.1	▲ 1.7
	情報通信業	29 (2.2)	2	28 (2.4)	2	26 (2.3)	2	29 (2.2)	2	30 (2.2)	3	3.4	50.0
	卸売業・小売業	513 (3.8)	11	587 (3.8)	10	625 (3.9)	9	710 (4.2)	10	780 (4.5)	10	9.9	0.0
	宿泊業・飲食サービス業	382 (4.0)	8	420 (3.4)	9	439 (3.4)	7	517 (3.4)	7	558 (3.9)	6	7.9	▲ 14.3
	教育、学習支援業	82 (6.2)	0	109 (4.2)	0	122 (3.6)	0	131 (3.8)	0	130 (3.3)	0	▲ 0.8	0.0
	医療、福祉	266 (3.3)	5	308 (3.9)	4	350 (4.8)	3	388 (5.1)	5	438 (5.7)	6	12.9	20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	305 (19.3)	123	310 (21.6)	134	323 (19.9)	137	349 (18.6)	140	382 (17.7)	143	9.5	2.1
	その他	429 (6.9)	15	461 (6.7)	14	468 (7.4)	13	473 (7.5)	13	532 (6.8)	13	12.5	0.0
事業所規模別	30人未満	2,964 (4.4)	156	3,134 (4.1)	158	3,250 (4.2)	146	3,561 (4.4)	150	3,800 (4.4)	149	6.7	▲ 0.7
	30～99人	939 (8.0)	74	1,017 (7.2)	77	1,029 (7.3)	74	1,070 (7.8)	73	1,140 (8.0)	72	6.5	▲ 1.4
	100人～499人	485 (21.7)	60	501 (22.1)	63	520 (21.2)	70	545 (21.8)	69	580 (22.3)	75	6.4	8.7
	500人以上	160 (22.7)	7	99 (35.0)	6	98 (36.5)	6	111 (34.9)	6	112 (38.5)	6	0.9	0.0
	不明	121 (3.0)	13	113 (2.9)	11	102 (3.2)	11	110 (3.6)	14	107 (3.9)	13	▲ 2.7	▲ 7.1

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注4：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(令和5年7月改訂)に対応している。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

外国人労働者

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年 増減率	
			派遣・請負		派遣・請負								
外国人労働者総数		34,936	9,240	34,998	9,987	36,192	9,889	40,028	9,804	43,733	9,830	9.3	0.3
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,081	538	3,828	479	5,455	624	7,148	739	8,922	891	24.8	20.6
	うち技術・人文知識・国際業務	2,363	471	2,485	415	2,894	492	3,440	600	3,878	713	12.7	18.8
	うち特定技能	141	13	741	20	1,853	76	2,912	102	4,120	132	41.5	29.4
	特定活動	564	145	864	131	1,188	86	1,083	87	1,142	121	5.4	39.1
	技能実習	14,626	885	12,373	684	11,656	718	13,620	760	15,312	793	12.4	4.3
	資格外活動	2,395	777	2,160	716	1,738	317	1,910	290	2,150	333	12.6	14.8
	うち留学生	2,044	673	1,748	592	1,327	260	1,391	215	1,536	265	10.4	23.3
	身分に基づく在留資格	14,270	6,895	15,773	7,977	16,155	8,144	16,267	7,928	16,206	7,692	▲ 0.4	▲ 3.0
	うち永住者	8,173	3,504	9,016	4,063	9,179	4,081	9,183	3,824	9,304	3,784	1.3	▲ 1.0
	うち日本人の配偶者等	1,637	683	1,781	759	1,760	749	1,762	757	1,685	708	▲ 4.4	▲ 6.5
	うち定住者	4,002	2,450	4,477	2,865	4,693	3,014	4,776	3,051	4,674	2,890	▲ 2.1	▲ 5.3
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	
国籍別	ベトナム	9,026	1,074	8,874	979	9,180	850	10,772	937	11,753	994	9.1	6.1
	中国（香港、マカオを含む）	7,681	850	6,410	822	5,587	752	5,359	593	5,192	544	▲ 3.1	▲ 8.3
	フィリピン	7,016	3,310	8,116	4,050	8,642	4,144	8,926	4,107	9,216	4,031	3.2	▲ 1.9
	ネパール	793	321	755	231	852	99	1,096	106	1,448	173	32.1	63.2
	インドネシア	866	96	880	91	1,378	105	2,321	130	3,329	170	43.4	30.8
	ブラジル	5,469	2,951	5,650	3,139	5,770	3,236	5,804	3,149	5,680	2,993	▲ 2.1	▲ 5.0
	ミャンマー	669	72	689	61	914	67	1,318	119	2,094	240	58.9	101.7
	韓国	225	20	234	20	219	10	238	11	236	11	▲ 0.8	0.0
	タイ	676	24	692	24	672	26	790	34	885	31	12.0	▲ 8.8
	スリランカ	154	40	204	42	310	67	376	85	494	81	31.4	▲ 4.7
	ペルー	472	217	522	247	530	263	517	246	553	247	7.0	0.4
	G7等(注2)	344	16	351	14	372	15	341	10	334	10	▲ 2.1	0.0
	うちアメリカ	165	10	174	8	193	9	170	6	168	6	▲ 1.2	0.0
うちイギリス	44	1	38	0	44	1	49	1	42	1	▲ 14.3	0.0	
その他	1,545	249	1,621	267	1,766	255	2,170	277	2,519	305	16.1	10.1	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注2：G7等とはフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。